

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)  
株式会社南陽東京支店  
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号  
第8センタープラザ8階)  
株式会社南陽関西支店  
(兵庫県西宮市甲子園七番町17番28号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	16,664	15,412	33,517
経常利益 (百万円)	1,124	841	2,062
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	650	516	1,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	699	444	1,521
純資産額 (百万円)	12,179	13,196	13,000
総資産額 (百万円)	30,748	30,510	31,060
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	102.18	81.17	191.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.6	43.3	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	289	588	2,975
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	292	427	563
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	573	542	1,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,628	3,987	4,357

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.97	35.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を受けて設備投資は底堅く推移したものの、中国や東南アジアを始めとした新興国経済の減速により、輸出の伸びが鈍化するとともに、雇用・所得環境の改善により回復基調にあった個人消費も足踏み状態になるなど、景気は回復基調にあるものの先行き不透明な中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては概ね計画通りに推移し、売上高は15,412百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は782百万円（前年同期比27.2%減）、経常利益は841百万円（前年同期比25.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は516百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業におきましては、これまで高水準を維持してきた公共工事が減少するとともに、民需についても太陽光パネル設置工事がピークを過ぎる中、既存顧客の深耕による案件の掘り起こしに努めるとともに、社会インフラの補修・点検に関連する商品群の充実と販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、レンタル部門において公共工事減少の影響を受けるとともに、販売部門においても割賦販売の競争が激化したことから、売上高は6,113百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は589百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

#### 産業機器事業

産業機器事業におきましては、設備投資が底堅く推移する中、好調が続くスマートフォン、車載用デバイスに関わる案件の獲得に努めるとともに、新たな生産部品・消耗部品の開拓と拡販に努めてまいりました。しかしながら、新興国経済の減速を受けて、これまで好調に推移してきたロボットやスマートフォン分野についても陰りが見え始めたことにより、売上高は9,067百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は362百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

#### 砕石事業

砕石事業におきましては、これまで高水準を維持してきた公共工事が減少するとともに、民需についても太陽光パネル設置工事がピークを過ぎる中、民間への営業強化と中小規模の工事受注に向けた取り組みを強化するとともに、取引先への理解を求めながら採算性の向上にも努めてまいりました。しかしながら、太陽光パネル設置工事向けの需要が減少したことにより、売上高は230百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度に比べ549百万円減少（1.8%減）し、30,510百万円となりました。増減の主な内容は、貸与資産が276百万円、賃貸料等未収入金が212百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ745百万円減少（4.1%減）し、17,314百万円となりました。増減の主な内容は、流動負債のその他が465百万円、長期借入金が207百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ195百万円増加（1.5%増）し、13,196百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が268百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.3%と前連結会計年度に比べ1.4ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ369百万円減少（8.5%減）し、3,987百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は588百万円（前年同期は289百万円の増加）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、法人税等の支払額の減少及び売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による資金の増加が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は427百万円（前年同期は292百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、その他の支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は542百万円（前年同期は573百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、ファイナンス・リース債務の返済による支出が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		6,615,070		1,181		1,015

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	333	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	4.75
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
長谷川輝久	福岡県春日市	191	2.90
白江やす	川崎市麻生区	184	2.79
山崎梨影	川崎市麻生区	184	2.79
武内禮次	福岡市中央区	183	2.77
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	177	2.68
計		2,468	37.31

(注) 当社は、自己株式247千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,300	63,653	
単元未満株式	普通株式 2,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,653	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,100		247,100	3.73
計		247,100		247,100	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,363	4,290
受取手形及び売掛金	11,787	11,784
電子記録債権	648	824
賃貸料等未収入金	709	496
商品及び製品	1,333	1,139
仕掛品	60	4
貯蔵品	4	3
その他	663	807
貸倒引当金	434	421
流動資産合計	19,137	18,930
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
貸与資産（純額）	7,249	6,973
その他（純額）	2,228	2,224
有形固定資産合計	9,477	9,197
<b>無形固定資産</b>		
のれん	43	36
その他	110	95
無形固定資産合計	153	131
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,604	1,509
その他	724	780
貸倒引当金	62	60
投資その他の資産合計	2,266	2,229
<b>固定資産合計</b>	11,898	11,559
<b>繰延資産</b>		
開発費	24	20
繰延資産合計	24	20
<b>資産合計</b>	31,060	30,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,223	9,083
短期借入金	1,610	1,908
1年内返済予定の長期借入金	520	420
リース債務	2,392	2,261
未払法人税等	193	303
賞与引当金	245	226
役員賞与引当金	31	
割賦利益繰延	825	729
その他	1,219	753
流動負債合計	16,261	15,685
固定負債		
長期借入金	868	660
役員退職慰労引当金	118	120
その他の引当金	<sup>2</sup> 364	<sup>2</sup> 369
退職給付に係る負債	334	332
その他	111	145
固定負債合計	1,797	1,628
負債合計	18,059	17,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	10,310	10,578
自己株式	231	231
株主資本合計	12,276	12,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	399
為替換算調整勘定	226	252
その他の包括利益累計額合計	724	651
純資産合計	13,000	13,196
負債純資産合計	31,060	30,510

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,664	15,412
売上原価	13,887	12,907
差引売上総利益	2,776	2,505
割賦販売未実現利益戻入額	215	187
割賦販売未実現利益繰入額	111	89
売上総利益	2,881	2,603
販売費及び一般管理費	1,806	1,820
営業利益	1,074	782
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	4	18
貸倒引当金戻入額	56	30
その他	28	25
営業外収益合計	108	101
営業外費用		
支払利息	40	38
その他	18	3
営業外費用合計	59	42
経常利益	1,124	841
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,120	841
法人税、住民税及び事業税	468	321
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	469	324
四半期純利益	650	516
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	650	516

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	650	516
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	90	99
為替換算調整勘定	31	12
持分法適用会社に対する持分相当額	10	14
その他の包括利益合計	48	72
四半期包括利益	699	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699	444
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,120	841
減価償却費	848	822
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	15
賞与引当金の増減額(は減少)	2	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	1
受取利息及び受取配当金	19	26
支払利息	40	38
持分法による投資損益(は益)	4	18
固定資産除売却損益(は益)	4	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	1,032	46
たな卸資産の増減額(は増加)	117	252
仕入債務の増減額(は減少)	1,337	143
その他	428	1,017
小計	1,091	766
利息及び配当金の受取額	38	48
利息の支払額	40	38
法人税等の支払額	799	187
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	705	534
有形固定資産の売却による収入	429	403
無形固定資産の取得による支出	17	3
投資有価証券の取得による支出	1	38
投資有価証券の売却による収入	7	-
貸付金の回収による収入	0	44
その他の支出	9	304
その他の収入	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	292	427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	82	291
ファイナンス・リース債務の返済による支出	379	275
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	185	310
配当金の支払額	191	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	573	542
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	608	369
現金及び現金同等物の期首残高	3,236	4,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,628	3,987

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
24百万円	21百万円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
33百万円	33百万円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
跡地修復引当金	364百万円	369百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	18百万円	25百万円
給料及び手当	655百万円	670百万円
賞与引当金繰入額	221百万円	220百万円
退職給付費用	32百万円	21百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	2,635百万円	4,290百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円	302百万円
現金及び現金同等物	2,628百万円	3,987百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	248	39	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	95	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,586	9,823	253	16,664		16,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	30		54	54	
計	6,611	9,853	253	16,718	54	16,664
セグメント利益	823	418	23	1,265	190	1,074

(注) 1 セグメント利益の調整額 190百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成 27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,113	9,067	230	15,412		15,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	7		45	45	
計	6,151	9,075	230	15,457	45	15,412
セグメント利益	589	362	8	961	178	782

(注) 1 セグメント利益の調整額 178百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円18銭	81円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	650	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	650	516
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 95百万円  
1株当たりの金額 15円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社南陽  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。